

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進			担当部局庁	人材開発統括官		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	訓練企画室		訓練企画室長 山口 正行		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の7第3項 雇用保険法第63条第1項第2号及び第8号 雇用保険法施行規則第125号の2第2号、 第126条及び第138条第2号			関係する計画、 通知等	第10次職業能力開発基本計画				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生、一億総活躍推進			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因する雇用のミスマッチの解消を図るため、求職者に対し、民間教育訓練機関等を有効に活用した多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国からの委託(補助)により、都道府県等が、様々な民間教育訓練機関等を活用して、高度・多様な職業訓練機会を創出、提供する。職業訓練を実施する民間教育訓練機関等に対しては、都道府県等から委託し実施する。なお、平成29年度までにおいては(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構による実施も含む。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	30,903	34,069	34,744	39,301	65,679		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		30,903	34,069	34,744	39,301	65,679		
	執行額		22,453	22,210	22,173				
執行率(%)		73%	65%	64%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		73%	65%	64%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	委託費	38,423	65,320	委託費について、働き方改革実行計画に係る非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練(1年以上2年以下)の実施規模を拡大したことによるもの。					
	補助金	550	65						
	諸謝金	225	200						
	庁費	90	86						
	職員旅費	6	4						
	その他	7	4						
計	39,301	65,679							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	訓練修了者の訓練修了後 3ヶ月時点の就職率70%	訓練修了者の訓練修了後 3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	73.8	75	74	-	-
			目標値	%	70	70	70	-	75
			達成度	%	107.7	107.1	105.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	定例業務統計報告(厚生労働省調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
訓練受講者数		活動実績	.人		95,028	90,569	83,127	-	-		
		当初見込み	人		118,558	116,825	115,381	136,798	138,942		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		(X)委託訓練に要した経費 / (Y)受講者数	単位当たり コスト					円		236,282	245,226
			計算式	/		22,453,406,304/95,028	22,209,891,625/90,569	22,173,408,410/87,008	39,233,838,000/136,798		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)								
		施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
			公共職業訓練(離職者訓練・委託訓練)の修了者における就職率	実績値	%		74.2	75	73	-	-
				目標値	%		70	70	70	-	75
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	都道府県を通じて様々な民間教育訓練機関等を活用した委託訓練等を実施することにより、求職者に対して多様な職業訓練機会を提供し、職業能力の向上を図ることにより、就労を支援するものであり、本事業は測定指標に直結寄与している。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	職業訓練は雇用のセーフティネットとして国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離職者の早期再就職を実現するためには、希望職種に関する能力開発が必要であり、それに資する職業訓練機会の確保が重要であることから、本事業は必要かつ適切な事業である。また優先度が高い事業と言える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託訓練事業は職業能力開発促進法第15条の7第3項の規定に基づき、公共職業能力開発施設から民間教育訓練機関等に委託することとなるため、国からの支出先として公共職業能力開発施設を設置する都道府県等しか存在せず、競争性がないため随意契約を行ったものであり問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業における委託費は、原則民間教育訓練機関等の受講料を考慮しており、妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業は都道府県が企画競争入札等により委託先を選定して実施しており、合理的な支出となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は訓練実施のための訓練機関に対する委託費及び訓練支援員の設置に必要な経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	雇用のセーフティネットとして、雇用失業情勢の変動に応じた離職者数の増減を考慮して不足が起きないように、予算編成しており、計画に満たない受講者数の減があるため、妥当と考える。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	雇用失業情勢の変動や地域の訓練ニーズ及び直近の実績などを踏まえ訓練計画数の調整を行い予算に反映している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を着実に上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県等が設置する公共職業能力開発施設から民間教育訓練機関等に委託して職業訓練を実施する仕組みであり、効果的な手法である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	訓練実績を踏まえ、訓練計画の見直しを適切に行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	雇用失業情勢は改善傾向がみられるものの、介護分野など人手不足分野があることや、非正規雇用労働者については、依然として能力開発機会が十分ではないことから不安定な就労が続いているため、職業訓練による人材育成の重要性は高く、引き続き、効率的・効果的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
	改善の方向性	効率的・効果的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
外部有識者の所見				
執行率が低調ながらH29年度増額要求となっている背景、また関連事業として離職者向けにとどまらず、中小企業の従業員向け研修を執行する事業を追記すること。H13スタートより年月が経ち事業目的と実施内容がアンマッチになっていないか。業界の急速な需要増と求人充足率が低い業界に絞った事業実施なのか事業目的を明確にし、関連事業との連携を図ることも視野に入れ、効果的・効率的な事業運営につなげる検討をすべきである。(横田 響子)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	執行率を踏まえ、雇用失業情勢の動向や訓練実績等を踏まえた訓練計画数の調整を行い、真に必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減		現下の雇用失業情勢の動向を踏まえるとともに、政府方針である働き方改革関連施策の実施に要する訓練規模を概算要求に反映した。		
備考				
・成果実績・活動実績欄の平成28年度の実績は速報値であり、今後変更があり得る。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	773	平成23年度	699	平成24年度	617
平成25年度	584	平成26年度	590	平成27年度	595
平成28年度	590				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 22,173 百万円

- 施策の企画・立案、予算要求・編成
- 都道府県訓練実施計画ヒアリング・都道府県への予算配賦

【補助金等交付】

委託【随意契約(その他)】

A. (独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構
409百万円

B. 都道府県等(48)
21,788百万円

本部

- 訓練計画数の配付
- 予算の配賦
- 訓練実施指示・指導 等

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

各都道府県センター等

【企画競争等・委託】

- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

D. 民間教育訓練機関等
17,451 百万円

- 訓練の実施
- 就職支援 等

【企画競争等・委託】

C. 民間教育訓練機関等(10)
285百万円

- 訓練の実施
- 訓練カリキュラムの検証 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			B.東京都		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託訓練実施 経費	訓練委託費等	262	訓練実施経費	訓練委託費	1,359
	人件費	嘱託職員給与等	83	その他事業費	謝金、旅費等	33
	カリキュラム検 討委員会費等	謝金等	41			
	託児サービス 費	託児サービス利用料補助等	23			
	計		409	計		1,392
	C.沖縄情報経理専門学校			D.学校法人大原学園		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	訓練実施経費	訓練委託費等	15	訓練実施経費	訓練委託費	556
	計		15	計		556

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)高齢・障害・求 職者雇用支援機構	8040005016947	離職者に対し、民間教育訓 練機関等を有効に活用して 多様な職業訓練機会を提 供し早期再就職を図る。	409	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	1,392	随意契約 (その他)	-	-	制度上、支出先が実施することとなっているため競争性のない随意契約を行ったものであり問題ない。
2	福岡県	6000020400009	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	1,389	随意契約 (その他)	-	-	制度上、支出先が実施することとなっているため競争性のない随意契約を行ったものであり問題ない。
3	埼玉県	1000020110001	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	1,103	随意契約 (その他)	-	-	制度上、支出先が実施することとなっているため競争性のない随意契約を行ったものであり問題ない。
4	北海道	7000020010006	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	1,072	随意契約 (その他)	-	-	制度上、支出先が実施することとなっているため競争性のない随意契約を行ったものであり問題ない。
5	愛知県	1000020230006	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	1,003	随意契約 (その他)	-	-	制度上、支出先が実施することとなっているため競争性のない随意契約を行ったものであり問題ない。
6	大阪府	4000020270008	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	850	随意契約 (その他)	-	-	
7	千葉県	4000020120006	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	811	随意契約 (その他)	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	761	随意契約 (その他)	-	-	
9	新潟県	5000020150002	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	525	随意契約 (その他)	-	-	
10	山口県	2000020350001	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	429	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄情報経理専門 学校	-	委託訓練の実施及び当該 訓練を通じた訓練カリキュ ラムの検証	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	公益財団法人農民 教育協会	8050005002062	委託訓練の実施及び当該 訓練を通じた訓練カリキュ ラムの検証	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	株式会社エフコム	1380001004696	委託訓練の実施及び当該 訓練を通じた訓練カリキュ ラムの検証	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社TBC福祉 教育センター	8060001006537	委託訓練の実施及び当該 訓練を通じた訓練カリキュ ラムの検証	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	学校法人 九州総合 学院	1330005008384	委託訓練の実施及び当該 訓練を通じた訓練カリキュ ラムの検証	10	随意契約 (企画競争)	6	99.1%	-
6	株式会社R&A	8080001017482	委託訓練の実施及び当該 訓練を通じた訓練カリキュ ラムの検証	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	学校法人 深堀学園	4020005008553	委託訓練の実施及び当該 訓練を通じた訓練カリキュ ラムの検証	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	株式会社キャリアー ル・インターナシヨナ ル	7130001020440	委託訓練の実施及び当該 訓練を通じた訓練カリキュ ラムの検証	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	オリオンコンピュータ 株式会社	1060001001081	委託訓練の実施及び当該 訓練を通じた訓練カリキュ ラムの検証	8	随意契約 (企画競争)	2	96.7%	-
10	株式会社スキル	3230001001335	委託訓練の実施及び当該 訓練を通じた訓練カリキュ ラムの検証	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人大原学園	3010005002310	委託訓練の実施	556	随意契約 (企画競争)	-	--	
2	TAC株式会社	3010001022246	委託訓練の実施	181	随意契約 (企画競争)	-	--	
3	草苑保育専門学校	8013305000400	委託訓練の実施	59	随意契約 (企画競争)	-	--	
4	大原医療秘書福祉 保育専門学校	3010005002310	委託訓練の実施	56	随意契約 (企画競争)	-	--	
5	東京国際福祉専門 学校	6011105000944	委託訓練の実施	49	随意契約 (企画競争)	-	--	
6	日本福祉教育専門 学校	3011105000930	委託訓練の実施	44	随意契約 (企画競争)	-	--	
7	アルファ医療福祉專 門学校	9012305000178	委託訓練の実施	34	随意契約 (企画競争)	-	--	
8	東京YMCA医療福祉 専門学校	2010605001332	委託訓練の実施	31	随意契約 (企画競争)	-	--	
9	上智社会福祉専門 学校	1010005002329	委託訓練の実施	29	随意契約 (企画競争)	-	--	
10	読売理工医療福祉 専門学校	2010405001680	委託訓練の実施	21	随意契約 (企画競争)	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	愛知県	1000020230006	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	878	随意契約 (その他)	-	--	
2	B	東京都	8000020130001	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	758	随意契約 (その他)	-	--	
3	B	大阪府	4000020270008	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	719	随意契約 (その他)	-	--	
4	B	埼玉県	1000020110001	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	689	随意契約 (その他)	-	--	
5	B	千葉県	4000020120006	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	425	随意契約 (その他)	-	--	
6	B	新潟県	5000020150002	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	392	随意契約 (その他)	-	--	
7	B	北海道	7000020010006	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	373	随意契約 (その他)	-	--	
8	B	岐阜県	4000020210005	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	286	随意契約 (その他)	-	--	
9	B	長崎県	4000020420000	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	270	随意契約 (その他)	-	--	
10	B	神奈川県	1000020140007	離職者等に対し、民間教育訓練機関等を活用して多様な職業訓練機会を提供し早期再就職を図る。	268	随意契約 (その他)	-	--	